

1 市の概要（H30年度）

人口	257,563 人
保護率	2.30 %

2 支援状況調査（H30年度）

新規相談受付件数人口10万人当たり(件)	一月当たり	7.6
プラン作成件数人口10万人当たり(件)	一月当たり	5.6
就労支援対象者数人口10万人当たり(件)	一月当たり	1.1
就労・増収率(%)		71.4

3 実施方法について

実施方法	委託（単年契約・初年度プロポーザル、次年度以降随意契約）
事業費	5,515千円（平成30年度）※家計改善支援事業のみ
理由	<p>事業開始時に企画提案を公募し、最も高評価の提案を行った事業者に委託を行っている。また、委託先は地域福祉の増進を図ることを目的とした公益性の高い組織であり、社会福祉士等の専門的知識と経験を有する職員が在籍し、本事業の運営事業者としての適格性を有している。</p> <p>自立相談支援事業と家計改善支援事業を一体的に実施することで、効果的、効率的に実施できる。</p>
事業概要	<p>自立相談支援員 4名(うち主任相談支援員1名) 家計改善支援員 1名</p> <ul style="list-style-type: none"> 独自の相談時家計表、キャッシュフロー表、複数の家計プランを作成し、本人の意見を聞きながら作成。 自立相談支援の殆どは家計にも問題があるため、インタビュー・アセスメントの段階から家計相談支援員も関わり、支援の必要性を説明するとともに、事業の利用を促す。また、支援調整会議においても、自立相談・家計改善支援事業の両支援員が相互に補完し、チームとしてプランを協議。

4 事業実績（H30年度）

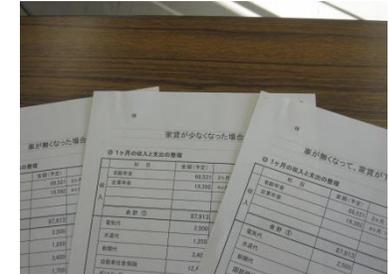
事業利用者数（支援決定）	家計の改善	債務整理実施	税・料の滞納状況の改善	障害年金申請	就労支援
172人	98人	8人	2人	2人	75人

5 事業実施のポイント ～オリジナルの家計表と複数の家計プランの提示～

Point

■ 将来像に合わせた複数の家計プランを作成

本人の希望する将来像を聞きながら、複数の家計プランを作成し、一緒に考えていくことで、問題点の可視化と受容につながり、自らの力で家計を再建していく動機付けとなっている。



6 取り組んで良かったこと

複数の支援員が役割分担して関わることで「特定の支援員に勝手に決められる」という意識が和らぎ、結果として正直な気持ちを伝えてもらいやすくなった。うつむき加減で来所した相談者が「自らの力で家計改善できた」と自信を持たせた表情が変わっていくと、非常にやりがいを感じる。